

記入例

堺市受付印

平成28年1月1日以後に開始する事業年度(又は課税期間)に係る申告分からご記入願います。

提出用

令和 年 5 月 27 日

※処理事項

発信年月日

通信日付印

確認

整理番号

事務所

区分

管理番号

申告区分

7XXXXXXX

申告年月日

令和 年 5 月 27 日

堺市長 殿

住所

本店

〒 590-0078 (電話 072-233-XXXX)

事業種目

堺市堺区南瓦町3番1号

その他サービス業

個人番号又は法人番号

3 0 0 0 0 2 0 2 7 1 4 0 3

資本金の額又は出資金の額

100.000

(フリガナ) 法人の代表者氏名

サカイシ セイキンハナコ

堺市 税金花子

所在地

支店

〒 (電話)

所轄税務署名

堺 税務署

令和 年 4 月 1 日から令和 年 3 月 31 日までの事業年度又は課税期間

の事業所税の

申告書

この申告に
応答する者の
氏 名

(電話 072-228-XXXX)

経理課 堺市 申告太郎

資 産 割	事業所積床面積	算定期間を通じて使用された事業所床面積 ①	4.060.00	m ²	従 業 者 割	従業者給与総額 ⑫	663,589,902	円
		算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積 ②	563.65	m ²		非課税に係る従業者給与総額 ⑬	5,872,650	円
	非課税に係る事業所床面積	①に係る非課税床面積 ③	150.00	m ²		控除従業者給与総額 ⑭		円
		②に係る非課税床面積 ④	12.00	m ²		課税標準となる従業者給与総額(⑫-⑬-⑭) ⑮	657,717,000	円
	控除事業所積床面積	①に係る控除床面積 ⑤	300.00	m ²	割	従業者割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$) ⑯	1,644,292	円
		②に係る控除床面積 ⑥		m ²		既に納付の確定した従業者割額 ⑰		円
	課税標準となる事業所積床面積	①に係る課税標準となる床面積(①-③-⑤) × $\frac{12}{12}$ ⑦	3,610.00	m ²	備考	資産割額と従業者割額の合計額 (⑩+⑰) ⑱	4,003,300	円
		②に係る課税標準となる床面積 ⑧	321.79	m ²		既に納付の確定した事業所税額 (⑪+⑰) ⑲	00	円
		課税標準となる床面積合計(⑦+⑧) ⑨	3,931.79	m ²		この申告により納付すべき事業所税額 (⑱-⑲) ⑳	4,003,300	円
	資産割額 (⑨×600円) ⑩		2,359,074	円	⑱⑲⑳税額を計算するときは100円未満を切り捨ててください。			
	既に納付の確定した資産割額 ⑪			円	関与税理士氏名	税野 均	(電話 072-2XX-XXXX)	